

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業報告書

事業No. 事業の名称	No.28 公共施設安全安心確保事業	担当課	総務課
事業の概要	<p>庁舎内の感染防止を図るため、サーモグラフによる体温検知機能を搭載した端末を2ヵ所の庁舎出入口及び職員出入口に設置する。職員用は顔認証による入退室管理機能を併用することで、時差出勤など感染リスクを軽減する勤務体制の促進も強化する。</p> <p>また、庁舎会議室内のフィジカルディスタンスを確保するため、会議机と椅子を購入する。</p> <p>加えて、保健所のPCR検査対象とはならないが、感染者等に接触等があった者について、感染の有無を早期に確認することにより、職場内での感染拡大を防止し業務の継続を担保するために、PCR検査キットによる検査を行う。</p>		
緊急経済対策との関係	1-1 マスク・消毒液等の確保	事業の始期 事業の終期	令和2年9月 令和3年2月
総事業費	2,398,400円	事例集番号	12
交付対象経費	2,398,000円	補助・単独	単独
事業の効果	<p>サーモグラフィ端末3台を庁舎出入口及び職員出入口に設置し、職員用は入退室管理機能も併用し、時差出勤も行うことで感染リスクの軽減を図った。</p> <p>また、庁舎会議室用の机・椅子を整備し、フィジカルディスタンスを確保した会議等を行うことができた。</p> <p>さらにはPCR検査キットを40キット購入し、感染の有無を早期の確認できるよう整備し、感染拡大防止の体制強化へ繋がった。</p>		
事業の様子 (写真等)			
備考欄			